



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年7月30日

上場会社名 綿半ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3199 URL http://www.watahan.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野原 勇
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 有賀 博 TEL 03-3341-2766
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	23,715	△3.9	449	6.8	480	12.2	371	52.8
30年3月期第1四半期	24,665	13.8	420	△1.0	427	△4.4	243	△33.8

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 325百万円 (△6.8%) 30年3月期第1四半期 349百万円 (22.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	37.72	—
30年3月期第1四半期	24.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	54,671	13,448	24.6	1,363.71
30年3月期	56,184	13,438	23.9	1,362.72

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 13,448百万円 30年3月期 13,438百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	32.00	32.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	32.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,194	1.7	1,099	24.8	1,193	27.7	693	17.3	70.28
通期	102,810	0.4	2,441	4.1	2,604	4.1	1,536	3.6	155.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	9,861,500株	30年3月期	9,861,500株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	48株	30年3月期	48株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	9,861,452株	30年3月期1Q	9,861,500株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、国内の個人消費の伸びが依然として力強さに欠けるほか、海外においては、米国の保護主義的な通商政策による貿易摩擦の激化や中東情勢を巡る原油価格の高騰リスクなど、国内景気の先行きについては様々な懸念材料が内在しており、不透明な状況が続いております。

当社グループが関係する事業環境のうち小売流通市場では、個人消費が緩やかな回復基調で推移した一方で、消費者の節約志向は依然として根強く、日常消費に対するマインドは慎重な状態が続いております。加えて、労働需給の引き締めなどを背景とした人件費上昇や業種・業態を超えた販売競争の激化など、依然として厳しい事業環境が続いております。

建設市場では、公共投資、民間投資共に建設需要は概ね底堅く、受注環境は総じて良好に推移いたしました。一方、堅調な受注環境を背景とした選別受注や工事代金の高騰に伴い、入札不調や工事規模・仕様の見直し、発注延期の発生が見られたほか、住宅建設の着工数も弱含みが見られるなど、市場の先行きに不透明さを内在した事業環境となっております。

貿易事業の主力事業である医薬品市場では、政府が2018年4月の薬価改定において大幅な薬価引下げを実施するなど、市場全体を抑制する施策が推進されております。加えて、製品の安定供給の観点から製薬メーカーが医薬品原料の複数購買化を進めるなど、市場における企業間の競争は激しさを増しており、厳しい事業環境となっております。

このような状況下におきまして、当社グループは、「自然との共生」をビジョンとして、自然と共に暮らす「Green Life」を軸に、「環境にやさしい安全な暮らし」、「自然な彩りを楽しむ暮らし」、「自然の恵みで元気な暮らし」の3つのLifeを追求し、「元気に、楽しく、安心して、自然と共に暮らす」ことの実現を目指すとともに、持株会社である当社を中核として、IT化の推進や働き方変革等による収益力の向上に努め、各事業会社が顧客・マーケットに適合した事業展開を積極的に推進してまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は237億15百万円（前年同四半期比3.9%減）、営業利益は4億49百万円（同6.8%増）、経常利益は4億80百万円（同12.2%増）となりました。また、事業用資産の売却に伴い法人税等が減少したことなどが影響し、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億71百万円（同52.8%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(スーパーセンター事業)

スーパーセンター事業では、さらなるEDLP（エブリデー・ロー・プライス）戦略の徹底を図るため、商品の一層の絞り込みやチラシの大幅削減に取り組むほか、株式取得によりグループ入りした2社（綿半フレッシュマーケット、綿半Jマート）の特売を廃止するなど、従来よりも一段と踏み込んだEDLC（エブリデー・ロー・コスト）戦略を推進いたしました。これらの施策は、一時的に客数の減少を伴うため、当第1四半期連結累計期間では既存店の売上高が前年同期を下回る要因の一つとなりましたが、EDLC戦略によるコスト削減は着実に奏功しており、EDLP戦略は順調に浸透してきております。

また、リアル店舗の存在価値を向上させる施策として、「買い物だけじゃない体感できる店」をコンセプトに、富士河口湖店を全面改装し、7月11日にリニューアルオープンいたしました。出来立て惣菜や旬の果実の試食、PB商品や話題商品のお試しコーナーの設置、お客様参加型ワークショップなど、買い物だけでなく「店舗ならではの楽しみ」を体感できる店舗作りにも積極的に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間における業績は、老朽化が著しかった三鷹店を昨年12月に閉店したことや、天候不順により、当社が強みとする園芸資材などの季節品の販売が低調に留まったことに加えて、利益面では富士河口湖店の改装コストが影響し、売上高は158億38百万円（同8.9%減）、セグメント利益は4億41百万円（同12.4%減）となりました。

（建設事業）

建設事業では、下請け型の工事業から提案型のメーカー化へ向けて、岐阜に設置している技術センターを中心として新商品や新工法の開発に取り組むなど、付加価値の向上に取り組んでまいりました。業界初の国土交通大臣より認定を受けた6層7段の大型自走式立体駐車場や非常災害時の水の確保用の雨水貯留柱など、独自の技術力を活かした提案により受注拡大を図るとともに、採算性を重視した上での選別受注にも努めてまいりました。

一方、働き方変革により時間外労働時間を削減するとともに、CADセンターをミャンマーに設置し、CAD図面作成を一元化して作業効率を向上させるなど、効率化に向けた施策も積極的に推進いたしました。

当第1四半期連結累計期間における業績は、受注残高が前年同期比30.8%増加するなど、受注・工事ともに順調に進捗した結果、売上高は68億59百万円（同12.8%増）、セグメント利益は1億42百万円（前年同四半期は53百万円のセグメント損失）となりました。

（貿易事業）

貿易事業では、「取扱い原薬数を倍にする体制整備」「自然派・オーガニック商品の拡販」「海外仕入先の拡大」を重点施策として、原薬製造の安定化・高品質化に取り組むとともに、インドやメキシコの原料調達拠点の拡充を図るなど、新原料の市場への投入準備を積極的に進め、収益確保に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間における業績は、一部の医薬品原料の納品時期が第2四半期に期ずれしたことなどが影響し、売上高は9億52百万円（同16.4%減）、セグメント利益は1億25百万円（同40.2%減）に留まりました。

（その他）

売上高は64百万円（同7.1%減）、セグメント利益は20百万円（同30.9%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ、15億13百万円減少し、546億71百万円（前期末比2.7%減）となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ11億50百万円減少し、288億89百万円（同3.8%減）となりました。主な要因は、仕掛品が1億3百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が10億66百万円減少、流動資産のその他が1億60百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3億62百万円減少し、257億81百万円（同1.4%減）となりました。主な要因は、建物及び構築物が1億47百万円減少、投資その他の資産のその他が1億46百万円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ15億23百万円減少し、412億23百万円（同3.6%減）となりました。主な要因は、賞与引当金が2億77百万円増加した一方、短期借入金が6億69百万円減少、未払法人税等が5億24百万円減少、支払手形及び買掛金が4億59百万円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ9百万円増加し、134億48百万円（同0.1%増）となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益により3億71百万円増加した一方、剰余金の配当により3億15百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は24.6%（前連結会計年度末は23.9%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。なお、平成30年5月11日の「平成30年3月期 決算短信」で公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,139,040	5,072,824
受取手形及び売掛金	15,289,905	14,223,546
商品及び製品	7,415,395	7,438,176
仕掛品	128,121	231,313
原材料及び貯蔵品	788,500	804,719
その他	1,285,375	1,124,515
貸倒引当金	△5,481	△5,096
流動資産合計	30,040,857	28,889,998
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,815,672	10,667,790
土地	8,250,394	8,162,050
その他（純額）	1,404,054	1,430,563
有形固定資産合計	20,470,122	20,260,404
無形固定資産		
のれん	775,376	730,212
その他	594,321	633,116
無形固定資産合計	1,369,697	1,363,329
投資その他の資産		
その他	4,534,859	4,388,368
貸倒引当金	△230,930	△230,830
投資その他の資産合計	4,303,929	4,157,537
固定資産合計	26,143,749	25,781,271
資産合計	56,184,607	54,671,270

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,613,153	20,153,752
短期借入金	3,035,792	2,366,574
未払法人税等	599,703	75,678
賞与引当金	633,461	911,329
工事損失引当金	2,604	10,775
完成工事補償引当金	25,049	24,881
その他	3,169,710	3,460,880
流動負債合計	28,079,475	27,003,872
固定負債		
長期借入金	10,489,862	10,092,878
退職給付に係る負債	2,114,154	2,104,851
資産除去債務	1,319,974	1,326,101
その他	742,785	695,382
固定負債合計	14,666,775	14,219,213
負債合計	42,746,250	41,223,086
純資産の部		
株主資本		
資本金	951,404	951,404
資本剰余金	556,204	556,204
利益剰余金	11,485,439	11,541,863
自己株式	△123	△123
株主資本合計	12,992,924	13,049,348
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	444,747	396,023
繰延ヘッジ損益	△992	1,257
退職給付に係る調整累計額	1,678	1,554
その他の包括利益累計額合計	445,433	398,835
純資産合計	13,438,357	13,448,183
負債純資産合計	56,184,607	54,671,270

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	24,665,124	23,715,155
売上原価	19,428,701	18,758,362
売上総利益	5,236,423	4,956,792
販売費及び一般管理費	4,816,089	4,507,745
営業利益	420,333	449,047
営業外収益		
受取利息	1,734	1,666
受取配当金	8,648	8,847
受取補償金	8,968	17,883
その他	24,738	35,656
営業外収益合計	44,089	64,053
営業外費用		
支払利息	30,805	22,427
その他	5,816	10,670
営業外費用合計	36,621	33,098
経常利益	427,801	480,002
特別利益		
固定資産売却益	4,597	—
特別利益合計	4,597	—
特別損失		
固定資産除売却損	1,140	38,582
特別損失合計	1,140	38,582
税金等調整前四半期純利益	431,258	441,419
法人税、住民税及び事業税	250,155	110,145
法人税等調整額	△62,347	△40,716
法人税等合計	187,808	69,429
四半期純利益	243,450	371,990
親会社株主に帰属する四半期純利益	243,450	371,990

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）
四半期純利益	243,450	371,990
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	134,568	△48,723
繰延ヘッジ損益	5,528	2,250
退職給付に係る調整額	△34,515	△124
その他の包括利益合計	105,582	△46,597
四半期包括利益	349,032	325,393
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	349,032	325,393

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	スーパーセンタ ー事業	建設事業	貿易事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,376,987	6,079,231	1,139,259	24,595,478	69,645	24,665,124
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,719	38,934	17,538	59,192	—	59,192
計	17,379,707	6,118,166	1,156,797	24,654,671	69,645	24,724,317
セグメント利益又は損 失(△)	503,487	△53,442	210,624	660,669	29,478	690,147

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	660,669
「その他」の区分の利益	29,478
セグメント間取引消去	2,645
全社費用(注)	△272,459
四半期連結損益計算書の営業利益	420,333

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費となっております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	スーパーセンタ ー事業	建設事業	貿易事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,838,834	6,859,102	952,533	23,650,469	64,685	23,715,155
セグメント間の内部 売上高又は振替高	677	7,199	18,001	25,878	—	25,878
計	15,839,512	6,866,301	970,534	23,676,348	64,685	23,741,033
セグメント利益	441,304	142,154	125,991	709,450	20,356	729,806

（注） 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	709,450
「その他」の区分の利益	20,356
セグメント間取引消去	2,563
全社費用（注）	△283,322
四半期連結損益計算書の営業利益	449,047

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費となっております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。